

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,803	6,379	13,840
経常利益又は経常損失() (百万円)	151	165	337
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	243	202	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	330	317	682
純資産額 (百万円)	3,025	3,060	3,378
総資産額 (百万円)	16,582	14,445	13,459
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	38.11	31.76	97.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.2	21.2	25.1

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.41	0.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は94億52百万円(前年同期比31.0%増)となり、売上高は63億79百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は20億4百万円(前年同期比26.4%減)、売上高は11億85百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

受託生産

受注高は14億36百万円(前年同期比16.6%減)、売上高は13億36百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

防衛機器

受注高は52億34百万円(前年同期比160.5%増)、売上高は32億62百万円(前年同期比95.9%増)となりました。

これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う増加であります。

その他

受注高は7億77百万円(前年同期比1.5%増)、売上高は5億94百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を期初から連結取込みしたため防衛機器では増収となったものの、紙工機械及び受託生産の売上高が前年同期より減少したことにより、営業損失は前年並みの1億43百万円(前年同期は営業損失1億48百万円)となりました。また、経常損失は1億65百万円(前年同期は経常損失1億51百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2百万円(前年同期は負ののれん発生益3億83百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ12億53百万円(12.7%)増加し、111億12百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10億13百万円減少したものの、たな卸資産が23億93百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億68百万円(7.5%)減少し、33億32百万円となりました。これは減価償却費の計上等により有形固定資産が89百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ減少したことや、保有する投資有価証券の時価下落等により投資その他の資産が1億56百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億85百万円(7.3%)増加し、144億45百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ14億50百万円(19.1%)増加し、90億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億円、その他の流動負債が2億21百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が22億75百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億48百万円(6.0%)減少し、23億20百万円となりました。これは主に長期借入金が1億57百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億2百万円(12.9%)増加し、113億84百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億17百万円(9.4%)減少し、30億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億2百万円の計上により利益剰余金が減少したことや、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が1億15百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は227,504千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,000	63,640	
単元未満株式	普通株式 15,172		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,640	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,501	532,957
受取手形及び売掛金	3,996,944	2,983,163
たな卸資産	4,870,384	7,263,787
その他	41,523	332,973
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	9,859,153	11,112,681
固定資産		
有形固定資産	2,460,498	2,371,447
無形固定資産	47,481	24,562
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,099,692	943,366
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,092,822	936,496
固定資産合計	3,600,802	3,332,506
資産合計	13,459,955	14,445,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177,328	2,676,925
短期借入金	3,250,000	5,525,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	188,690	86,230
製品保証引当金	9,000	9,000
その他	778,160	556,784
流動負債合計	7,613,179	9,063,940
固定負債		
長期借入金	1,612,500	1,455,000
退職給付に係る負債	647,904	691,092
その他	208,178	174,365
固定負債合計	2,468,583	2,320,458
負債合計	10,081,762	11,384,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,038,036	835,422
自己株式	7,745	7,762
株主資本合計	3,066,592	2,863,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,859	196,821
繰延ヘッジ損益	259	5
その他の包括利益累計額合計	311,600	196,827
純資産合計	3,378,193	3,060,787
負債純資産合計	13,459,955	14,445,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,803,436	6,379,922
売上原価	5,076,233	5,448,324
売上総利益	727,203	931,598
販売費及び一般管理費	875,227	1,075,425
営業損失()	148,024	143,827
営業外収益		
受取利息	123	73
受取配当金	20,054	23,276
その他	12,839	7,801
営業外収益合計	33,017	31,150
営業外費用		
支払利息	30,277	41,736
その他	6,312	10,725
営業外費用合計	36,590	52,462
経常損失()	151,597	165,139
特別利益		
負ののれん発生益	383,377	
事業譲渡益	25,766	
特別利益合計	409,143	
特別損失		
固定資産処分損	1,440	5,062
投資有価証券評価損		4,229
特別損失合計	1,440	9,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	256,105	174,431
法人税、住民税及び事業税	22,144	38,490
法人税等調整額	9,152	10,307
法人税等合計	12,992	28,182
四半期純利益又は四半期純損失()	243,113	202,614
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	243,113	202,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	243,113	202,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,355	115,038
繰延ヘッジ損益	78	264
その他の包括利益合計	87,434	114,773
四半期包括利益	330,547	317,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,547	317,387
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	5,511千円	11,732千円
支払手形	319,214 "	66,269 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	184,490千円	175,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、主に負ののれん発生益383,377千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,020,121	1,685,057	1,665,643	5,370,821	432,615	5,803,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高					32,166	32,166
計	2,020,121	1,685,057	1,665,643	5,370,821	464,781	5,835,602
セグメント利益又は損失()	30,159	127,794	23,280	134,673	74,230	208,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,673
「その他」の区分の利益	74,230
セグメント間取引消去	32,166
全社費用(注)	324,761
四半期連結損益計算書の営業損失()	148,024

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

関東航空計器株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383,377千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,185,887	1,336,884	3,262,170	5,784,941	594,981	6,379,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高					32,166	32,166
計	1,185,887	1,336,884	3,262,170	5,784,941	627,147	6,412,088
セグメント利益	32,174	92,655	127,041	251,870	77,064	328,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,870
「その他」の区分の利益	77,064
セグメント間取引消去	32,166
全社費用(注)	440,595
四半期連結損益計算書の営業損失()	143,827

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	38円11銭	31円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	243,113	202,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	243,113	202,614
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,229	6,379,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。